



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月4日
東

上場会社名 富士急行株式会社

上場取引所

コード番号 9010

URL <https://www.fujikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀内 光一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長

(氏名) 相生 光晴 (TEL) 0555-22-7120

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	40,711	3.2	6,991	4.6	6,909	5.4	4,512	2.9
2025年3月期第3四半期	39,433	1.0	6,683	△7.2	6,552	△7.0	4,387	△6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 6,169百万円(35.9%) 2025年3月期第3四半期 4,540百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	84.98	—
2025年3月期第3四半期	82.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	101,072	41,405	39.8
2025年3月期	101,101	36,786	35.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 40,235百万円 2025年3月期 35,688百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	—	—	29.00	29.00
2026年3月期	—	—	—		
2026年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,850	5.0	8,750	5.2	8,450	4.0	5,300	3.8	99.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	54,884,738株	2025年3月期	54,884,738株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,786,743株	2025年3月期	1,786,412株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	53,098,161株	2025年3月期3Q	53,098,264株

※期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期3Q 9,600株 2025年3月期 9,600株

期中平均株式の算出において、発行済株式から控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めています。

2026年3月期3Q 9,600株 2025年3月期3Q 10,200株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績見通し等将来に関する記述について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善や訪日外国人客の増加などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、継続的な物価上昇や米国の通商政策の影響、地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業において、積極的な営業活動と経営の効率化を図り、利益の最大化に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は407億11百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は69億91百万円（同4.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億12百万円（同2.9%増）となりました。

(運輸業)

鉄道事業につきましては、富士急行線において、東日本旅客鉄道株式会社（JR東日本）から譲受した205系電車を改裝し、富士急ハイランドの公式ヒーロー「絶叫戦隊ハイランダー」をモチーフにしたデザインを施した特別車両「絶叫戦隊ハイランダー号」を、移動時間も楽しめる新たな乗車体験を提供するため、10月24日から運行開始しました。また、11月23日に「富士急電車まつり2025」を6年ぶりに開催し、鉄道体験イベントやオリジナル駅弁の販売等を通じて、鉄道の魅力発信を図りました。

バス事業につきましては、高速バス事業において、10月1日から東京湾岸エリアと富士山エリアを直結する新路線「お台場・豊洲～富士山線」の運行を開始したほか、11月1日から「羽田空港・品川駅～富士急ハイランド・河口湖・富士山駅線」の平日便の運行を再開し、利便性の向上に努めました。乗合バス事業につきましては、周遊バスや観光路線において訪日外国人客の利用が堅調に推移しました。

船舶事業につきましては、箱根芦ノ湖遊覧船事業において、既存船の大幅改裝を行い、お茶をテーマとした新観光船「箱根遊船 大茶会」としてリニューアルし、12月20日から運航を開始いたしました。茶室や屋外デッキ等を備え、湖上で日本文化を堪能できるほか、船の再活用・長期利用を図ることで、環境配慮と観光価値の向上に努めました。また、熱海・初島、十国峠、箱根エリアにおいて、世界的子ども向け教育番組「セサミストリート」とのコラボレーションイベントを開催し、エリアの周遊促進を図りました。

以上の結果、運輸業の営業収益は156億9百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は39億17百万円（同9.1%増）となりました。

鉄道営業成績表（富士山麓電気鉄道㈱）

種別		単位	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)	
				対前年同期増減率(%)
営業日数		日	275	—
営業杆		杆	26.6	—
客車走行杆		千杆	1,712	△0.1
輸送人員	定期外	千人	2,477	1.7
	定期	〃	870	6.5
	計	〃	3,348	2.9
旅客運輸収入	定期外	千円	1,717,500	△0.6
	定期	〃	153,596	△0.1
	計	〃	1,871,097	△0.5
運輸雑収		〃	383,393	10.8
運輸収入合計		〃	2,254,491	1.2

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	2,316,738	1.0
バス事業	10,404,445	6.0
索道事業	751,453	2.1
ハイヤー・タクシー事業	1,225,626	3.9
船舶事業	911,532	7.1
営業収益計	15,609,797	4.9

(不動産業)

売買・仲介斡旋事業につきましては、山中湖畔別荘地において、山梨県より、別荘取得希望者への土地の転貸承認申請に対して、承認が得られない状態が継続しているため、別荘地の販売はございませんでした。

賃貸事業につきましては、既存賃貸施設の改修などを行い、安定的な収益の確保に努めました。

別荘地管理事業につきましては、山中湖畔別荘地や十里木別荘地において、建物の解体や塗装などのメンテナンス工事の増加があり、増収となりました。

以上の結果、不動産業の営業収益は19億96百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3億50百万円（同4.0%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
売買・仲介斡旋事業	10,056	△54.9
賃貸事業	1,492,873	△0.4
別荘地管理事業	493,294	14.4
営業収益計	1,996,224	2.3

(レジャー・サービス業)

遊園地事業につきましては、「富士急ハイランド」において、1995年の開業以来長年親しまれたウォーターアトラクション「クールジャッパーン」の営業終了に際して、30年間の感謝を込めた「さよならイベント」を開催し、話題醸成に努めました。また、ドローンと花火、人気ガールズグループ「TWICE」の楽曲が融合した「TWICE LOVELYS ドローン&花火ショー」を国内初開催し、集客に努めました。さらに、前年に引き続きふるさと納税寄付者と市民の直接交流を目的としたイベント「富士吉田にZOKKON」を富士吉田市と共同で開催し、地域貢献活動を積極的に実施しました。

「さがみ湖MORI MORI」につきましては、関東最大級のイルミネーションイベント「さがみ湖イルミリオン」において、世界中で愛され続けるデジタルペット「たまごっち」とのコラボレーション「さがみ湖で発見!たまごっちのキラキラいるみね〜しょん!」を開催し、好評を博しました。また、体験型イルミネーションとして、本年度にオープンしたアトラクション「マジカルウェーブ」「青空ペダル」を夜間営業したことに加え、人気アーティストの楽曲に合わせた光と映像のイルミネーションショー「オトイルミ」を開催するなど、話題の醸成と集客に努めました。さらに、親子で楽しみながら学ぶ地域共創型サステナブルイベント「MORI MORI オータムフェスタ2025」を開催し、豊かな森林資源や地元文化の魅力発信に努めました。

スキー事業につきましては、富士山南麓2合目にある「スノーパーク イエティ」が10月24日にシーズン営業を開始し、屋外スキー場として27年連続の日本一早いオープンとなりました。

ホテル事業につきましては、「ホテルマウント富士」において、訪日外国人客の宿泊、レストラン利用が好調に推移しました。また、「ハイランドリゾート ホテル&スパ」では、ウェディング事業をリブランディングし、期間限定キャンペーンやフェアを開催したことで新たなリゾートウェディングの魅力創出に努めました。

その他のレジャー・サービス事業では、当社グループの事業地である富士山エリアや箱根エリアを含む「富士箱根伊豆国立公園」内において、環境省と「国立公園オフィシャルパートナーシップ」を締結し、国立公園の利用と保全のさらなる好循環創出に貢献する取り組みを開始しました。

以上の結果、レジャー・サービス業の営業収益は195億28百万円（前年同期比1.1%増）となりましたが、人件費や修繕費などの増加により、営業利益は22億99百万円（同6.3%減）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
遊園地事業	9,439,804	△1.6
ホテル事業	5,117,617	7.0
ゴルフ・スキー事業	1,216,251	2.5
アウトドア事業	1,547,383	0.7
その他	2,207,291	0.0
営業収益計	19,528,348	1.1

(その他の事業)

物品販売業につきましては、「Gateway Fujiyama 河口湖駅」や「森の駅 旭日丘」を中心に、訪日外国人客の利用が堅調に推移したほか、富士急行線下吉田駅併設のカフェ「下吉田倶楽部」を10月10日にリニューアルオープンし、増加する訪日外国人客に対応いたしました。

製造販売業につきましては、富士ミネラルウォーター株式会社において、紙パック製品やアルミボトル缶製品の受注が拡大したほか、サウナの後のととのいウォーター「サ水」の発売5周年を記念したキャンペーンを実施し、好評を博しました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は58億26百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は4億38百万円（同46.0%増）となりました。

業種別営業成績

種別	当第3四半期連結累計期間 (2025年4月1日～2025年12月31日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	992,356	12.4
建設業	1,404,280	△4.6
製造販売業	2,347,881	9.1
情報処理サービス業	359,032	1.8
その他	723,320	10.8
営業収益計	5,826,872	5.7

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、1,010億72百万円となりました。これは主に、有形固定資産や投資有価証券が増加した一方、2025年9月に期限を迎えたシンジケートローン45億円の返済により、現金及び預金が36億13百万円減少したことによるものです。

負債は、主に前述したシンジケートローンの返済等による借入金の減少により、前連結会計年度末に比べ46億48百万円減少し、596億66百万円となりました。なお、短期長期の借入金合計額と社債を合わせた額は、前連結会計年度末に比べ56億46百万円減少しております。

純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ46億18百万円増加し、414億5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では2025年5月8日に公表した業績予想を変更しておりませんが、修正が必要な事象が生じた際には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,780,638	13,167,222
受取手形、売掛金及び契約資産	4,418,512	4,159,583
分譲土地建物	8,529,216	8,592,437
商品及び製品	712,847	999,466
仕掛品	68,875	51,198
原材料及び貯蔵品	855,097	920,894
未成工事支出金	89,637	43,863
その他	1,646,277	1,478,575
貸倒引当金	△17,474	△9,528
流動資産合計	33,083,628	29,403,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,525,239	25,853,344
機械装置及び運搬具（純額）	8,093,703	8,716,524
土地	15,919,299	16,016,274
リース資産（純額）	530,240	326,269
建設仮勘定	1,669,053	2,164,124
その他（純額）	2,189,342	2,535,390
有形固定資産合計	53,926,879	55,611,927
無形固定資産	2,860,569	2,784,332
投資その他の資産		
投資有価証券	8,720,974	11,074,816
繰延税金資産	817,705	511,026
退職給付に係る資産	684,434	678,026
その他	1,014,213	1,018,484
貸倒引当金	△24,660	△24,660
投資その他の資産合計	11,212,669	13,257,692
固定資産合計	68,000,118	71,653,953
繰延資産		
社債発行費	18,092	14,396
繰延資産合計	18,092	14,396
資産合計	101,101,839	101,072,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,492,214	2,677,150
短期借入金	12,702,158	7,963,679
リース債務	284,056	171,046
未払消費税等	709,939	516,193
未払法人税等	1,280,869	861,275
賞与引当金	541,610	177,396
役員賞与引当金	48,000	—
その他	4,674,280	5,413,779
流動負債合計	22,733,129	17,780,521
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	30,438,489	29,530,879
リース債務	435,280	297,414
繰延税金負債	226,644	980,523
退職給付に係る負債	697,922	709,435
役員株式給付引当金	27,630	33,153
その他	4,756,119	5,334,919
固定負債合計	41,582,086	41,886,325
負債合計	64,315,216	59,666,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,698,494	3,698,850
利益剰余金	21,318,471	24,292,223
自己株式	△1,545,070	△1,545,632
株主資本合計	32,598,238	35,571,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,659,798	4,293,615
退職給付に係る調整累計額	430,145	369,675
その他の包括利益累計額合計	3,089,943	4,663,290
非支配株主持分	1,098,441	1,170,141
純資産合計	36,786,623	41,405,217
負債純資産合計	101,101,839	101,072,064

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業収益	39,433,614	40,711,832
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	31,725,227	32,672,645
販売費及び一般管理費	1,025,299	1,048,015
営業費合計	32,750,526	33,720,660
営業利益	6,683,087	6,991,172
営業外収益		
受取利息及び配当金	143,559	195,113
持分法による投資利益	29,835	48,771
雑収入	66,284	87,947
営業外収益合計	239,679	331,832
営業外費用		
支払利息	343,098	369,206
雑支出	27,039	44,077
営業外費用合計	370,138	413,283
経常利益	6,552,628	6,909,720
特別利益		
固定資産売却益	29,906	3,087
投資有価証券売却益	41,864	132,599
補助金	186,148	166,131
その他	20,390	—
特別利益合計	278,310	301,819
特別損失		
投資有価証券評価損	—	27
固定資産圧縮損	125,935	111,726
固定資産除却損	128,763	251,181
その他	—	43,490
特別損失合計	254,699	406,425
税金等調整前四半期純利益	6,576,240	6,805,114
法人税、住民税及び事業税	1,675,905	1,853,141
法人税等調整額	431,731	358,808
法人税等合計	2,107,636	2,211,950
四半期純利益	4,468,603	4,593,164
非支配株主に帰属する四半期純利益	81,565	81,081
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,387,038	4,512,083

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,468,603	4,593,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,807	1,592,168
退職給付に係る調整額	29,975	△60,470
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,324	44,647
その他の包括利益合計	71,458	1,576,345
四半期包括利益	4,540,062	6,169,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,461,465	6,085,429
非支配株主に係る四半期包括利益	78,596	84,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、2018年6月22日開催の第117回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除きます。以下同じ。)を対象とした株式報酬制度「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に「自己株式」として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末32,544千円、9,600株、当第3四半期連結会計期間末32,544千円、9,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	14,793,342	1,571,580	19,198,001	35,562,924	3,870,689	39,433,614	—	39,433,614
セグメント間の内部営業収益又は振替高	84,152	379,965	109,024	573,143	1,642,396	2,215,539	△2,215,539	—
計	14,877,495	1,951,546	19,307,026	36,136,067	5,513,086	41,649,154	△2,215,539	39,433,614
セグメント利益	3,589,771	365,008	2,452,698	6,407,479	300,236	6,707,715	△24,628	6,683,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△24,628千円には、セグメント間取引消去△40,837千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に対する営業収益	15,509,796	1,613,214	19,423,842	36,546,853	4,164,979	40,711,832	—	40,711,832
セグメント間の内部営業収益又は振替高	100,000	383,010	104,506	587,516	1,661,892	2,249,409	△2,249,409	—
計	15,609,797	1,996,224	19,528,348	37,134,369	5,826,872	42,961,241	△2,249,409	40,711,832
セグメント利益	3,917,887	350,582	2,299,025	6,567,495	438,202	7,005,698	△14,525	6,991,172

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△14,525千円には、セグメント間取引消去△42,678千円等が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	4,159,961千円	4,156,375千円
のれんの償却額	3,448千円	3,448千円

(重要な後発事象)

(退職給付信託の一部解約)

当社は、将来の退職給付に備えることを目的として退職給付信託をしておりますが、退職給付信託財産が退職給付債務に対して大幅な積立超過の状況であり、今後もその状態が継続すると見込まれることから、2026年2月4日開催の取締役会において、退職給付信託の一部を解約し、返還を受けることを本日決定いたしました。

①退職給付信託の一部解約日

2026年2月(予定)

②返還見込額

約9億円

③損益に与える影響

2026年3月期の個別決算及び連結決算において、特別利益として退職給付信託返還益約6億円の計上を見込んでおります。

なお、退職給付信託の一部返還に係る返還見込額及び特別利益の額は、返還時点で確定するため、今後変動する可能性がございます。